



ができぬわけです。それが別な扱いをされるというのが今までその取引機構が非常に古い形のもので、古い形のものであるからこそこれを急速に近代化しなければならぬということは、これは私は焦眉の急だと思うのですけれども、今御説明のようにそれぞれ検討をされておるようありますけれども、その点はつきりこの国会に枝肉の今おっしゃったような取引を扱う法案は出ますか。

か、たとえば入れましても、開設者の側、卸、仲買、小売売買の参加人、業務取引の方法、こういうものがうまく動く実態をすぐ育成できるかどうかの占も研究する事がございますので、この国会中には法案そのもの、または法律を適用する基準というものを全国的に示し得る段階には至らないかと思つておりますが、引き続きまして、本年度はぜひこの部分に重点を置いて研究をいたしたいと思っております。

○江田三郎君 そういうう後進けで農林省の中ではどこが担当するわけですか。

○政府委員(安田善一郎君) 中央卸賣市場の現行法、またはこれを改正していただきて、施行する面におきましては私ども經濟局の方が主管としてやるのでございますが、特殊の取引形態があるのでございまして、それを取り上げて別個の法律を出さねばならんという場合に至りまして、生畜、生きた家畜の屠殺とか、そういうものとの関係、また食用としてのなまの精肉、または加工品の流通増進、こういうような建前からいたしますと、私どもも関係をいたしますが、畜産局が主体でございます。結局畜産局と經濟局でもちまして、問題はやはり流通、取引の発展的な望ましい方針を打ち出すことでございますので、やはり両者でよく研究し合うのが取引される対象物品の性質からいきます。しかし、取引形態である市場ないしは取引所というような形におきましても、適当かと思つておるわけであります。同時に官制も、設置法によりまする分掌規程もそくなつております。

○江田三郎君 そういう畜産局とあなたの方とで協議していくというのは、

これは常識的にそなだらうと思ひますし、ただ一体いつまでも肉といいうものだけが、もちろん生産過程においても複雑な生産過程ですからども、市場としては別個の市場でなければならぬかどうかということについては、私はもうと根本的に考えてみなくちやんからぬと思うのです。別個の市場でなければならぬというのは、生産過程よりその流通過程、生産過程にもそうですがそれども、その間に今力を持つてゐるところの古い勢力といいうのが非常な障害を来たしてゐるのじやないかと想ふ。そういう古い勢力といいうものがこれまで、その間に今力を持つていて、それがどうやらねといふことは、もう根本的に考えてみなくちやんからぬと思うのです。そこで、もう一つの問題でありますのは、中央卸売市場の中に入つたところで一向差しつかえないと、現にデパートで肉も魚や野菜と同じよう清算できたらば、これはやっぱり同じ食糧として中央卸売市場の中に入つたところで一向差しつかえないと、現にデパートで肉も魚や野菜と同じようをどうやって新しいものに置きかえていくかということになると、これにはやつぱり今までの因縁があつて畜産局の事だけでは私は相当困難だ。畜産局の事務担当者はいろいろ進歩的な考え方をもつておられても、そこには外部からくるいろいろな政治的な、あるいはその他の方の圧迫もあるし、制肘もあるだろうと思うのでして、そういう点についてはやはり大きな消費市場をどうするかと云ふ立場から経済局あたりである程度先走った指導をしていかなければ、なかなかこれを軌道に乗せることは困難だと思う。この問題をもう一つ近代的な機構の中に当てはまるように推進力に

なつてもらいたいと思うんです。そ  
しませぬと、ただ両者が話し合つて  
いう形では、なかなかいつまでたつ  
ところであらちがあかぬのじやないか  
いうことを心配するわけです。これで  
ただ消費者の立場から見て重要な問題が  
あるだけなしに、生産者として  
も、御承知のようにこれから畜産振興  
をやつしていくのに今までの古  
形の取引、あつせん機関というよう  
ものがあつたんでは、畜産といもどり  
は大きな発展の阻害をされてゐるわけ  
なんですから、生産者の面からいって  
も、消費者の面からいっても、何と  
これを近代化するということはゆるが  
せにできない問題だと思うので、そな  
点は経済局長の方でも十分お考えに  
なつていただきたいということを  
きょうは注文をしておきます。(「賛成  
と呼ぶ者あり)

係上、また建物であります関係上、  
途に衛生關係法規とか、建築物の取  
り法規とか、それらの適用は別途の  
地から受けると思います。目的とい  
しますところ及び要点をさらば他の  
件について申しまするといふと、一  
間のうちに非常に、施設を設けまし  
も業務を行いますることが短期間で  
しに、常設的に少くとも相当の日数  
上一定時において、設けました場所  
ある一定の場所で行いまして、その  
には市場の業務課程に従つてもらう  
要がございますし、関係法令の適用  
受けていただきなければなりませ  
が、要するに多数の者が集まつて公  
としたせり売り、あるいはその他の  
法、せり売り方法を原則として、せ  
売りが適当でない場合には他の適当  
る開設者、関係業者の話し合い、協  
によりますよう定価売り、入札売り等  
相対取引等をいたしますものと、こ  
いうふうに思つております。

○政府委員(安田喜一郎君) 御設例の場合におきましても、一定の地域的及び物的施設、これに人的施設も加わりまするが、その場所に搬入して行いまする場合は、その業務規程に従つて行なつていただかなければならぬ中央卸売市場の取引となると思ひますが、しかし中央卸売市場及びこれの基本法であります現行法は、取引されする物品の流通そのもの、取引そのものをより広い地域におきまして、申しますのは、市場以外の取引におきまして、原則的には制限をいたしておりますのではございません。業務規程をもちらまして中央卸売市場の運営よろしきを得るためにある範囲の規程を設けておることはございませんが、取引、流通の統制法規ではございませんので、ただいまのような場合は市場に搬入せず、到着地に一番近いところの中央卸売市場に搬入しませんで素通りして、素通りと申しますのは、市場を経由せずして他の買手に売られて輸送されいく場合もあると思います。それから中央卸売市場に入りましたならば、中央卸売市場の取引になりますて、そこを経由して他の買手または他の地方の市場に行く場合もあると思います。

で、そういうものに市場においての取引はしないでそのまま荷主から直送される、しかしそれは市場の中に入るという場合、そういう場合もやはり市場の行為として律することになりますが、これは業務規程の中にあるいはそういうことが当然入ると思いますけれども。

て、ただいま私どもの考え方を申し述べました。またただいまの申し述べました。たる考えを具体化して命令をもつて定めます場合は、関係業界、開設者の御意見をよく聞きまして、その結果を待ちまして適当なところにしたい。こういうふうに思つていいわけあります。

東京なら東京都市市場の関係業界、こういうところと打ち合せまして、土地を地に協議が成りましたところを実施に移したいと思って いるわけであります。

○秋山俊一郎君 大体わかりました  
が、この中央卸売市場というものの、今類似等に加えます基準というものを用当てるところの中止する事はあります。

テ定ムル数以上ノ人口」ということ  
ございますが、この人口がどれだけ  
ものを意味しておるか。私の聞いた  
ころによると十五万とか二十万と  
言っておられると思うのですが、そ  
点との関連があると思うのですが、  
うなんですか。

引はしないでそのまま荷主から直送する、しかしそれは市場の中に入るという場合、そういう場合はやはり市場の行為として律することになりますが、これは業務規程の中にあるいはそういうことが当然入ると思いますけれども。

○政府委員(安田善一郎君) たまたま鉄道線路とかいうようなものが市場に引込線がありまして、市場を通過して他へ出ていく場合は、少くともその陸揚げ地に近い中央卸売市場の取引ではないと思います。

第二としましては、市場の施設の利用を、鉄道線路等ばかりでなしに経由しまして、他の本当の取引場所に着いて行います場合も、業務規程の適用を受けますけれども、本来の当該中央卸売市場の行為ではないと思うであります。しかしその場合は施設の使用料等につき適用を受ける場合があると思います。

第三の場合は、先ほど申し上げましたように本来の当該中央卸売市場の業務規程の全規程の適用を受けまして、そこで取引を一べん済ましまして、買受けた側が他の地域に搬入、取引をすることもある、こういうふうに思いました。

○秋山俊一郎君 それでは次に第二十一条の類似市場の問題ですが、ここに「命令ヲ以テ定ムル基準ヲ超エルモノ」ということであります、この基準はどの程度に置いておられるのですか。これはあるいは御質問があつたと思いますが。

○政府委員(安田善一郎君) その点につきましては先般御質問もございま

て、ただいま私どもの考え方を申し述べました。またただいまの考え方を申し述べました。考え方を具体化して命令をもつて定めます場合は、関係業界、開設者の御意見をよく聞きまして、その結果を待ちまして適当なところにしたい、こういうふうに思つてゐるわけであります。

ただいまの考え方の基準といたしておられますのは二つあると申し上げました。原則としましては、両者を通じました。原則としましては、両者を通じまして、先ほど秋山委員の御質問にありましたような地域的、物的施設につきましてお答えを申し上げましたが、そういうものにつきまして用地は三百坪、建物は百坪、売り場面積は八十坪以上のものという一つの基準を持つてゐるのであります。これは現存しております中央卸売市場の最小のものより少し低い基準を出しているのであります。

もう一つの考え方は、東京とか、鹿児島とか、高知とか、広島なんかにおいておのおのもう少し基準が違つてもいいじゃないか、こういう意見の場合があることを考えまして、ただいまの第一の基準を目安に置きながらも、現在ありますするその土地々々としての中央卸売市場との比率を一定にいたしまして、この一定にする意味はおのずからそこに取引量というのも、生産者の委託量も消費者の消費量もそこに関係が集約されて出てくると思っていて、これがであります。東京では少し大きくなり続いて開こうと思っておりますが、鹿児島の方では今申し上げました基準でもいいんじゃないか、その点引き続き聞いて開こうと思っておりますが、中央卸売市場対策協議会でよく御意見を聞いて、さらにその土地々々としての

○秋山俊一郎君 大体わかりました。が、この中央卸売市場というものの、今類似等に加えます基準というものに相当するところの中央卸売市場の基準というものはどういうものですか。これは全然基準なしに東京都のごとき、あるいは六大都市のごとき大きなところ、あるいは高知であるとか、広島であるとか、これに次いでずっと小さいところというごとに、もちろん基準は違うと思いますが、最低基準はどのくらいに見ておられますか。

○政府委員(安田善一郎君) 全国画一的な基準は明確な數字的な基準においては持っておりません。しかし市場を開設しようとしたときは開設者の財政事情もみなくちやいできませんけれども、第一義的には業務規程、事業計画等に関する書類を見せていただきながら、その施設の計画も本省においては持っておりますので、おのずから大正十二年本法制定以来指定地区もございまして、指定地区としましては、物理的施設ある市場へ集荷さるべき生産者を一つ考えておると同時に、市場を通じて消費する対象地域も考えておるわけでございますから、そこにおきます。人口、消費者、消費量とにらみ合せまする施設、荷受け、売場面積、こういうようなものの能力が設備にあるかないか、そういうことを考えてやつておるわけでございます。

テ定ムル數以上ノ人口」ということございますが、この人口がどれだけのものを意味しておるか。私の聞いたところによると十五万とか二十万と言つておられると思うのですが、そ点との関連があると思うのですが、うなんですか。

○政府委員(安田善一郎君) お話をござりますが、これもしかし市場協議会とか、この本委員会等におまして御審議をいただきました過程におきまするいろいろの御意見を十分に尊重しまして、具体的に行政的にきめるのがいいと、こういうように思つておりますが、今どういうようになっておるかということを申し上げますと、そういう決定方法をとります場合のデータはやはり私どもから一つ出したいと思っておりますが、それは日本の現在の人口の集中度、おのすから消費都市的な性格を持つておる都市といたましても、生産が蔬菜においては、あるいは果実においてはその附近に多くない、それから魚における漁場には遠くて、陸揚港は近くにある場合がありますが、そこでは人口集中度合いの密集地域というものをあるがまま調べてみますといふと、人口十五万より多いところと人口十五万に足りないところでは相当な都市数の、あるいは町村数の差異がござります。あるがままの人口の密集状況から見る人口居住地域で明確な線を引つぱりますと、十五万のところが適当でないかと思いますが、都市におきまする財政事情等もございましょうし、時期的にすぐ直ちにそうしていいかどつかの点もあわせて考えなければいけませんので、二十万と十五万との範囲

○秋山俊一郎君 今私のお尋ねしたのはその最後の点でございますが、この市場にはそういう施設のあるところもないところもありましょけれども、主として生産地市場になりますと輸送機関が、たとえば貨車なら貨車が市場の中に入っております。またそこからももちろん送出するのではなくて荷を受けるために入る設備もありますの

○秋山俊一郎君　それでは次に第二十一条の類似市場の問題ですが、ここに「命令ヲ以テ定ムル基準ヲ超エルモノ」ということであります。この基準はどの程度に置いておられるのですか。これはあるいは御質問があつたと思いますが。

○政府委員(安田善一郎君)　その点につきましては先般御質問もございまし

らそこに取引量というのも、生産者の委託量も消費者の消費量もそこに関係が集約されて出てくると思ってるわけですが、鹿児島の方では今申し上げました基準でもいいんじゃないかな、その点引き続いて聞こうと思っております。中央卸売市場対策協議会でよく御意見を聞いて、さらにその土地々々としての

○秋山俊一郎君 これは結局この第一  
条第二項でござりますか、「政令ヲ以  
て消費する対象地域も考えておるわ  
けでございますから、そこにおきます  
る人口、消費者、消費量とにらみ合せ  
まする施設、荷受け、売場面積、こう  
いうようなものの能力が設備にあるか  
いなか、そういうことを考えてやつて  
おるわけでござります。

方には足りないところなどは相当な都市数の、あるいは町村数の差異がござります。あるがままの人口の密集状況から見る人口居住地域で明確な線を引けますと、十五万のところが適当でないかと思いますが、都市におきますする財政事情等もございましょうし、時期的にすぐ直ちにそうしていいかどうかの点もあわせて考えなければいけませんので、二十万と十五万との範囲

○政府委員(安田善一郎君) 倉庫の取引はやはり業務規程の中に入れて市場行行為として認めていくことになりますか。

○政府委員(安田善一郎君) 御説例の場合におきましても、一定の地域的及び物的施設、これに人的施設も加わりまするが、その場所に搬入して行いまする場合は、その業務規程に従つて行なつたただかなければならぬ中央卸売市場の取引となると思いますが、しかし中央卸売市場及びこれの基本法であります現行法は、取引されまする物品の流通そのもの、取引そのものをより広い地域におきまして、と申しますのは、市場以外の取引におきまして、原則的には制限をいたしております。ではございません。業務規程をもつて、中央卸売市場の運営よろしきを得るためにある範囲の規程を設けておることはございますが、取引、流通の統制法規ではございませんので、ただいまのような場合は市場に搬入せずに、到着地に一番近いところの中央卸売市場に搬入しませんで素通りして、素通りと申しますのは、市場を経由せずして他の買手に売られて輸送されいく場合もあると思います。それから中央卸売市場に入りましたならば、中央卸売市場の取引になりましたして、そこを経由して他の買手または他の地方の市場に行く場合もあると思います。

○政府委員(安田善一郎君) たまたま鉄道線路とかいうようなものが市場に引込線がありまして、市場を通過して他へ出していく場合は、少くともその陸揚げ地に近い中央卸売市場の取引ではないと思います。

○政府委員(安田善一郎君) 第二としましては、市場の施設の利用を、鉄道線路等ばかりでなしに経由しまして、他の本当の取引場所に着いて行なっている場合も、業務規程の適用を受けますけれども、本来の当該中央卸売市場の行為ではないと思うのであります。しかしその場合は施設の使用料等につき適用を受ける場合があると思います。

第三の場合は、先ほど申し上げましたように本来の当該中央卸売市場の業務規程の全規程の適用を受けまして、そこで取引を一べん済ましたて、買い受けた側が他の地域に搬入、取引をすることがある。こういうふうに思ひます。

て、ただいま私どもの考え方を申し述べました。またただいまの考え方を申しえます場合は、関係業界、開設者の御意見をよく聞きまして、その結果を待ちまして適当なところにしたい、こういうふうに思つて いるわけであります。

ただいまの考え方の基準といたしておられますのは二つあると申し上げました。原則としましては、両者を通じまして、先ほど秋山委員の御質問にありましたような地域的、物的施設につきましてお答えを申し上げましたが、そういうものにつきまして用地は三百坪、建物は百坪、売り場面積は八十坪以上のものという一つの基準を持つてゐるのであります。これは現存しております中央卸売市場の最小のものより少し低い基準を出しているのであります。

もう一つの考え方は、東京とか、鹿児島とか、高知とか、広島なんかにおいておのおのもう少し基準が違つてもいいじゃないか、こういう意見の場合があることを考えまして、ただいまの第一の基準を目安に置きながらも、現在ありますするその土地々々としての中卸売市場との比率を一定にいたしまして、この一定にする意味ばかりずか

東京なら東京都市場の関係業界、こういうところと打ち合せまして、土地を地に協議が成りましたところを実施に移したいと思っておるわけであります。

○秋山俊一郎君 大体わかりました。が、この中央卸売市場というものの、今類似等に加えます基準というものに相当するところの中央卸売市場の基準というものはどういうものですか。これは全然基準なしに東京都のごときあるいは六大都市のごときなど、あるいは高知であるとか、広島であるとか、これに次いでずっと小さいところというごとによつてもちろん基準は違うと思いますが、最低基準はどのくらいに見ておりますか。

○政府委員(安田善一郎君) 全国画一的な基準は明確な数字的な基準においては持つております。しかし市場を開設しようとしたときは開設者の財政事情もみなくちゃいけませんけれども、第一義的には業務規程、事業計画等に関する書類を見せていただきながら、その施設の計画も本省に出していただきますので、おのずから大正十二年本法制定以来指定地区もございまして、指定地区としましては、物理的施設ある市場へ集荷さるべき生産物のうちどこから出荷するか、貿易の自

テ定ムル数以上ノ人口」ということ  
ございますが、この人口がどれだけ  
ものを意味しておるか。私の聞いた  
ところによると十五万とか二十万と  
言っておられると思うのですが、そ  
点との関連があると思うのですが、  
うなんですか。

○政府委員(安田善一郎君) お話を  
りでござります。これもしかし市場  
策協議会とか、この本委員会等におな  
まして御審議をいただきました過程に  
おきますするいろいろの御意見を十分に  
尊重しまして、具体的に行政的にきき  
るのがいいと、こういうように思つて  
おりますが、今どういうようになって  
おるかということを申し上げますと、  
そういう決定方法をとります場合の  
データはやはり私どもから一つ出した  
いと思っておりますが、それは日本の  
現在の人口の集中度、おのずから消費  
都市的な性格を持つておる都市といた  
しましては、生産が蔬菜においては、  
あるいは果実においてはその付近にそ  
う多くない、それから魚におけると  
も、漁場には遠くて、陸揚港は近くに  
ある場合がありますが、そこまでずん  
口集中度合いの密集地域というものを  
あるがまま調べてみますというと、  
人口十五万より多いところと人口十五  
万に足りず、二三十万より少ない部

内において、どうしてこれの基準をきめるべきかということを先ほど申しますが、今後の運用方針といたしましてその例を持つておるはずでございますが、設備の効率的な使用、それから地方財政の窮乏事情、政府の援助措置の限度、こういうものを考えまして、魚市場による消費量、類似市場と

当ではないかと思うのです。人口密度と普通言つておりますが、自由市場との入荷能力、あるいは過去の実績、現在ものによる消費量、類似市場と

いばかりではなしに、従いまして食べるものも言つた方が適切だとも思いますが、そういうところで大体どのくらい取引をしておるかを抑えまして、中央卸売市場が機能を發揮しまして取り扱います。

すれば原則としては消費量でございまが、中継地的な場合は消費量と一致いたしませんが、そういうものが支配的であるようにということを設備と勘案しまして、地域を見たらいいんじやないか、こういうふうに思つております。

○秋山俊一郎君 もう一、二点。この

第一条の取扱いといいますか、取引の対象になる種類が「魚類、肉類、鳥類、卵、蔬菜及果実」とこうなつておりますが、先の方でこのうちの一部を扱わんでもやれるように規定はありますけれども、これがたとえば魚類だけ、蔬菜とか肉類ということは別途にやるの

で魚類だけ、あるいは蔬菜だけといったような場合でも、中央卸売市場として許可が受けられるのでございま

すが、先の方でこのうちの一部を扱わんでもやれるよう規定はありますけれども、これがたとえば魚類だけ、蔬菜とか肉類といふことは別途にやるの

と野菜においては入荷する場合、分配する場合、両方考えなければいけませんが、主として違うのは入荷する場合とか冷蔵設備ありますとか、そういうものであります、それを考慮ながらなるべく両方を設けていただく方が生産者のためであり、消費者のためでもあり、価格形成にも適当になりますし、財政資金需要、設備の効率的使用にはその方が望ましい、こういう態度でいきたいと思っております。

○秋山俊一郎君 望ましいのはそれはわれわれもそうですが、地理的関係等、その他によつて必ずしも一緒にできぬ場合もあると思うのですね。それが、中継地の卸売市場といふことになり得るかどうかですね、この法律でいった場合。

○政府委員(安田善一郎君) なり得ると思います。

○秋山俊一郎君 それじゃもう一点最

後に、二十四条ですが、これもどなたかお尋ねしたかと思いますが、都道府県知事に委任するということがありますが、これはどういう点を委任されるおつもりですか。

○政府委員(安田善一郎君) これは中

事務的な、事務的といいますか、こまかい点のようであります、この中央卸売市場というものがかりに十五万以上の都市にたくさん出てくるといつたような場合に、十五万程度あるいは二十万程度の中央卸売市場の許可については、これを知事の権限に委任する法におきましてもあわせて明らかにしており、この法律の趣旨もそういうとおりありますする点などを引例申し上げておりますと、卸売業者の許可是當時は国の事務として、今は都道府県知事と申すべきところを地方長官として本法そのもので委任しておるのであります。し

かし現地の実情や市場ごとの内部の状況等も見なければなりませんので、さしありましては改正案を御審議御可

決をお願いできましたあとでは、事情に応じて考へるべきことであります。が、さしあたっては中央卸売市場の開設者、または卸売人の業務と財産の検査を改正案第十九条において行いまする場合、第二点としましては、類似市場または該市場の卸売人からの報告聽取及びこれらのものの業務、財産の検査を改正案の第二十二条によつて行います場合について、まずやつてみたらどうかと思つておるわけであります。およそ裁量を要しまして、今後法案の運営をいかに秩序立てていくかということは、いきなります地方の知事に委任しません、筋道が立ち、向うべき方向のおおむね誤まりなきものが出来ました際以後は、なお知事に多くを委任することが適当である、こういうふうに思つておる次第でござい

ます。

○政府委員(安田善一郎君) その点は、委任をまずするには秩序を立てて、方針を明確に立てて、農林省でも県でも開設者側でも、おおむね全国的にこの基準でよろしいとなつてから

思いますので、希望を申し上げておきます。

○政府委員(安田善一郎君) その点は、委任をまずするには秩序を立てて、方針を明確に立てて、農林省でも県でも開設者側でも、おおむね全国的にこの基準でよろしいとなつてから

と思いますので、希望を申し上げておきます。

○理事(戸叶武君) 速記をつけて下

さる。一應主要事項は網羅的にわかるといつもりであります。それをやりまして、もうこれは知事だけでよろしい

事の意見を十分に徴しまして、最後の処理を自分でやるという方法しかいたさないことにあります。それをやりまして、もうこれは知事だけでよろしい

ことよりあります。それをして、もうこれは知事だけでよろしい

委員会において、お配りいたしておきましたようない付帯決議が行われております。本法律案につきましては、去る二月二十一日提案理由の説明を聞いたのであります。本日はまず本法律案の内容、その他配付資料について、参考事項に関する補足説明を聞くことにいたします。

○政府委員(大坪謙市君) 委員長の命令によりまして、農業改良資金助成法案の補足的説明と、なお衆議院における修正案に相なりました部分につきましての御説明を申したいと思ひます。

御承知のように農業を改良いたしますために必要な補助金、特に直接農家に交付せられますのはいわゆる奨励的な補助金でありまして、新技術の導入に当たりまして、そのための資本投下を要します場合に一定の危険負担を伴いますので、無償の資金を与えますことによって新しい技術の導入を円滑ならしめるためにとられている措置でございまして、対象となりますする技術が相当の普及段階を示した場合には、これは一般農業資金に切りかえるというような前段をとつておるのをごぞいます。しかしながら現在の補助金の対象となつております事業の中には、ある程度の普及度を示しまして、補助金の対象となつております理由は漸次減少はいたしておりますが、なお若干の技術上の危険がありまするために、一時にそれをなくしてしまいますと、これはその技術の導入を直ちに停止するというような危険があるのでござりまするから、いわゆる補助金と一般農業資金との中間的段階の措置といったしまして、農業者が自主的

に農業経営の改善をはかりまするため、能率的な農業技術を導入するに際しまして、都道府県がこれに無利子の資金を貸し付けるという新しい奨励制度を創設いたしまして、従来の補助金制度と並びまして、農業経営の改善と農業の生産力の発展の財政的支柱となすことが必要であると考えまして、本法律の一つの内容としたのでござります。

もう一つの内容いたしましては、現在組合の系統資金には相当余裕金がございまして、経営改善のため農機具、畜舎等の各種固定施設に対しまして、農家の側にも多大の資金需要があるのでございますが、危険性がありますために、これらに対しまして農業協同組合系統の資金の融通に円滑を欠いているうらみが多く認められるのでございまして、この際農業者が自主的に農業経営の改善をはかりますために、農業改良上必要であり、かつ普及事業の指導の対象といいたしますことが適当な固定施設の導入に際しまして、都道府県が系統融資の債務保証を行うという制度を設けることによりまして、協同組合の農業者に対しまする融資を円滑ならしめまして、その余裕金の活用をはかることが適切であると、こういうふうに考えれる次第であります。

本法はこういう理由によりまして、無利子の技術導入資金の貸付と農業協同組合からの施設資金の借り入れに対する債券保証を行いまする都道府県に対しまして、政府が必要な助成を行いう制度を確立しまして、それによりまして農業経営の安定と農業生産力の増強に資することを目的としたておるのをございます。

内容につきましては、以上の趣旨からいたしまして、まずこの法律の対象といたしまする資金を技術導入資金と施設資金に分けまして、それそれその言葉の内容を定義いたしますと同時に、都道府県が農業者またはこれらの者の組織しておりまする農業者の団体に対しまする技術導入資金を貸付たる農業者が農業共同組合から施設資金を政令で定めまする利率、償還期間及び据置期間で借り受けることにより、当該農業協同組合に対しまして負担しまする債務の保証を行いまする場合に、政府が都道府県に対しまして予算の範囲内におきまして必要な資金の一部を助成いたすことを本法のおもなる内容といたしておるのでござります。

技術導入資金の貸付につきましては、貸付金の一農業者ごとの限度、利率及び償還期間を定め、また保証人、貸付の申請及び貸付を行いまする場合を規定いたしますると同時に、貸付金の目的外の使用等の際におきまする一時償還、災害その他政令で定めるやむを得ない理由によりまする場合の猶予及び違約金について定めておるのでございます。

次に、施設資金を借り受けます場合の債務保証についてでありまするが、都道府県は債務保証規程を定めまして農林大臣の承認を受けますこととし、また債務保証の合計額の限度及び被保証人の債務保証の限度を規定いたしますると同時に、債務保証の申請及び債務保証を行いまする場合を定めておるのでございます。また都道府県がこの事業を行いまする場合には、当該事業の経理は特別会計を設けてこれを運用しなければならないことといたして

おりまして、その歳入歳出について規定しますばかり、保証債務の弁済金の財源につきましては、これを基金として特別に管理することを定めておるのでござります。

大体以上が本法の内容としておるところでございますが、この原案に対しまして、先般衆議院におきまして三点御修正に相なつたのでござります。

その第一点は、利子補給に関するごとでござります。原案におきましては債務保証の場合に利子補給をいたしますことは、基金の運用益を財源として実際上これを実施する建前をとつて、おりまして、法律の中にはその条項を欠いておつたのでござりますが、衆議院におきまして、利子補給のことを明記する必要があるという建前からいたしまして、これを法文化されることに相なりまして、政府は利子補給が必要な財源措置を講じなければならぬ、こういうようなことに相なりまして、政府といたしましては、その結果原案のように事実やるのではなくしに、法律の規定に従いまして、あるいは予算として計上するなり、あるいは実際上の問題といたしまして運用益から上つてくる利益をその財源に充てるなり、いずれかの措置をとることを法律上明記されました関係で、そういうふうな格好に相なつておるのでござります。

第二点は従来補助制度の対象といたしておりました水稲健苗育成施設並びに耕土培養事業がただいま申し上げましたように改良資金に移行するという原案になつておりますので、両法律付則から補助の規定を、原案におきましては別をもしまして削除いたしておつたのでございますが、この点につき

まして、従前通り補助規定を生かすと  
いう衆議院の御意思で付則が削除され  
ました關係上、従前の法律が生き返つ  
てきた、こういうような格好になつて  
おるのでござります。

第三点は、原案におきましては、本  
法の施行期日を四月一日と定めており  
ましたが、審議その他の関係からいた  
しまして、これを本法公布の日より施  
行するというようなことに、これは形  
式的に問題でござりまするが、改めら  
れましたので、本案はそういう改正に  
なつた結果で参つてきてい、こう  
いうことに相なつておるのでござい  
ます。

簡単でございますが、内容並びに修  
正点を御説明申し上げました。

○理事(重政庸徳君) 御質疑の向きは  
順次御質疑をお願いいたします。

○秋山俊一郎君 この技術導入といふ  
のは、どういう種類の技術導入になり  
ますか。

○政府委員(大坪麿市君) 技術導入の  
問題でござりまするが、たとえて申し  
ますと、今回切りかえました内容とい  
たしまして、水稻健苗育成関係等に技  
術があるのでござります。御承知のよ  
うに健苗を育成するという建前からい  
たしまして温床紙を使いまして、早目  
に水稻の苗を育成いたしまして強健な  
苗を作る、こういうような、これはす  
でに私が申し上げるまでもないことと  
思ふのであります。また西南暖地にお  
きましては、これもできるだけ早目に  
水稻を育成する、と申しますのは、  
御承知のように西南地方におきまして  
は毎年非常な台風があるのでございま  
す。ちょうど出種時期から登熟時期に  
おきまして、ほとんど例年のようによく台

風に見舞われ、これを何とかして避け  
る方法がないかということが従来の農  
業界におきまして一つの大きな問題で  
ありました。御承知のようにそれを  
避けるためにできるだけ早植えをいた  
しますするというと、メイ虫の被害が猛  
威を加える。こういうような事情であ  
るが、見舞われたときに何とかして避  
けます。農業の生産力の発  
展と農家の経営安定のために収益を増  
す、こういうようなことでわれわれと  
いたしましては、従前からこれに対し  
まして奨励的な措置を加えて参ったわ  
けでござります。

いま先生からお話をありましたように二期作をやつておる農業が相當たくさんあるのです。しかしながら同じ南方と申しますか、西南地方におきましても九州等におきましては、従来ほとんどいわゆる二期作というものはなかったのでござります。なかつたおもなる原因は、ただいま申し上げましたようにメイ虫問題が特に九州では非常に大きな問題であつたのでございまが、その点はただいま申し上げましたように農業の進歩というものによつ

けでいいと思います。  
○秋山俊一郎君 そうしますと、あと  
作には今の飼料になるようなものを植  
えさせるという方針がきまつておる、  
その飼料になるというのはどういうも  
のですか。  
○政府委員(大坪藤市君) これにつきま  
しては、いわゆる立地条件によりま  
していろいろな輪作体系を確立する必  
要がある。そこでもらん飼料作物と  
いうものも一つの大きな対象農業の方  
法でございますが、これは必ずしも飼

時に、片一方にはそれらの試験研究をいたしておるのでございますが、までの結果によりますと、この反収を上げておりますと、早種によることが反収の減退を来たさないというような格好に相なつておるでございます。ただあと作が相当余裕があるというような事情に相りますので、その間の指導をどうやらいか、場合によりましては、高粱等のように二期作をやつた方がこれは合理的であるかという点も検討しております。一期作をやつた場合にはあまりに土地をやつてしまふと二期作をやつておるところであるわけでございます。ただ二期作をやりますする場合には、それから何月ころり入れるかというような点を系統的考え方があるのでございまして、そこの輪作形態、同時に早種をする年二期作をやつて、一年は飼料作物を作つたらいいじゃないかというよう考へ方があるのでございまして、その奨励をするかたわら検討いたして

○秋山俊一郎君 私にはまだはつきりぬのですが、何かもうすでにやっているようでもあるし、そうでないよどもある御説明ですが、これはもちろん西南暖地といつてもいろいろずっと南もあれば、ある程度北へ寄った所あるから一概にはいかぬと思いまが、今のその飼料作物というのはどうものなんですか。

○政府委員(大坪蔵市君) これにつましては、青刈関係の大豆でござひ

すとか、あるいはレンゲソウでござりますとか、そういうふうな主として飼料になる場合におきましては堆肥の材料になるというような作物を奨励いたしておりますわけでございます。

○理事(重政廣徳君) 懈ちよつとお尋ねいたしますがね、この農林大臣の指定する土地改良事業あるいは農道、索道といふものはどういう範囲のものを指定するのですか。

○説明員(庄野五一郎君) ただいま委員長のお尋ねになつたのは第二条第二項の施設資金についてでございますね。

○理事(重政廣徳君) 資金について指定するんだだけれどもが、その範囲はたとえて言えは、土地改良事業なら面積を単位としてどういうところから指定するのですか。あるいは土地改良事業でやつたらどんな大きいものでも皆指定するのか。

○説明員(庄野五一郎君) お配りしました資料の中に政令事項案というのがございますが、その第一のところに、法第二条第二項の政令で定める施設資金及び第三条第一項第二号のこの施設資金につきましての利率、それから償還期間、据置期間は次の通りとする、そういうのがございます。そういった資料の中のございますように、施設資金につきましては、三年償還と五年償還と七年償還と十年償還、こういうふうにいたしておりますが、その中でまだいまお尋ねになりました農林大臣の指定する小土地改良事業、農道、索道の改良または造成、あるいは農林大臣の指定する農地防風林の造成に必要な資金、そういったものにつきましては、大体小土地改良につきましては受益面積五町歩以下といったところを考えて

おります。それから資金で大体十万円以下であります。それで資金を要するところで受益面積が五町歩以下、そういった程度のものを考えております。それから農道、東北道につきましては、ほとんど距離にございまして二百メートル以下の農道、東北道、そういうもので、やはり融資金額が十万円以下の程度のもの、こういうふうに考えております。

○理事(重政庸徳君) これはね、そろそろすると十万円以下並びに五町歩以下といふ、この二つの条件が入るんでですか。

○説明員(庄野五一郎君) それ以上のは大体公庫で融資ができるおりを今までござつて言えどもこの二つの条件を満足させねば、たとえば面積は五町歩以下であるが、その費用は二十万円といふのはこれは農林大臣が指定せぬ、あるいは十万円以下であるが五町歩をとえるようなものは農林大臣が指定せぬ、こういふんですか。あるいは十万円というこの金額の単位に重きをおいているのか。

○説明員(庄野五一郎君) いずれか一方に充当すればよろしい、そういうふうに考えております。金額で十万円以下の場合は、受益面積で事業量で三町歩以下、そういうふうにいづれか一方の条件に当てはまればよろしい、そういうふうに考えております。

○理事(重政庸徳君) これはあるいは取扱いできめられるのか、実はこの点は明らかにしておかねばよいかぬだらう

門の積用の系の貢と申します。されど、あまり多くが、結局園の予定を追い込むようなとして、その点は認めのか、何で、らかにしてもらひたいと思います。」  
○説明員(庄野五) 指定になりますので、いたしたい、ことあります。  
○秋山俊一郎君 ですか、「農業者団体」というのは、団体になります。  
○政府委員(大坪) し上げますといふと、ますとか、4Hクラブが、農業技術関係団体でございまして、社団というふうなことはないが、その団体とか、団体のあり方について、団体として得るような、実行組合の改良を目的といふのをこの場合に指します。  
○秋山俊一郎君 めた団体を「うわね。いわば一種のすか。実行組合と認められておるか認められておるからでござります。」  
○政府委員(大坪) りでござります。  
○理事(重政庸徳君) やめて下さい。

ますのは、ややとも  
くの予算でないの  
算編成の場合にこれ  
疑義があるのであり  
一つ明らかに政令で  
定めるのか、方針を  
この点いかがですか。  
いたいのですが、そ  
り扱わぬというよう  
らかにしていただき  
ておきます。  
（一郎君）農林大臣  
ので、告示ではつき  
ついうふうに考えて  
おります。

（藤市君）具体的に内  
ど、実行組合であつ  
ラブでありますレ  
のそういうふうな基  
、いわゆる人格なき  
は、法人格は持つてい  
の運営と申しますと  
たしております。団体  
ております。

これは別に法律に定  
けではないのです  
任意団体を言うんで  
して貸付の対象になり  
組合のような農業レ  
いうのはこれは何か  
もしませんが。

（速記中止）  
○理事（重政庸徳君） 速記を起して下さい。  
では残余の質疑は次回に譲り、本日はこれをもって散会いたします。  
午後三時二十四分散会

あるため、開田以来五十年を経過している現在においては、品種の改良、栽培技術の向上にもかかわらず、もはや増産の限界にきている有様である。しかし両村農民は土地改良によって七千三百十石の増産を確保しようとした決意し、地下排水、客土等土地改良に努力事業は千六百十町歩の水田が馬ソリでは実施不可能であるため、農民は目的を達成することができず、はなはだ遺憾であるから、本道総合開発第二次五箇年計画の一環として、当地区内道営軌道客土事業を実施せられたいとの請願。

年々約二千万円を揚水機の維持費にかけ、しかも地下水位の低下によつてその効力も減じつゝあり、用水の不足は深刻を極めているから、昭和二十七年来多額の国費をもつて着々調査を続けている農業用水あるいは多目的ダムの築造事業をすみやかに実現せられたいとの請願。

第一〇六九号 昭和三十一年三月

二十四日受理

岩手県綾里漁港修築工事促進に関する請願

請願者

岩手県氣仙郡綾里村字  
港三〇岩手県氣仙郡綾  
里村漁業協同組合長

紹介議員

千田 正君

西村剛一郎外二名

岩手県綾里漁港は第二漁港として昭和二十五年から整備計画にあげられてきたが、いまだ着工の運びに至らず、聞くところによると今回開議において決定された改正整備計画の実施において県内着工優先順位も四位となつておりますが、工事決定は未決定のよしであるが、國家財政窮迫の折とはいえ、漁村振興のため工事量の多少にかかわらず漁港整備計画の一端としてぜひ明三十一年度に着工するよう特に配慮せられたいとの請願。

第一〇七八号 昭和三十一年三月

二十四日受理

米穀取扱業者の免許制施行に関する請願

請願者

東京都中央区日本橋馬  
喰町四ノ一全国米穀小  
売組合連合会内 成田  
努

紹介議員 岩井 鎌君

現行の食糧管理法による米穀取扱業者の登録制度は、制定以来数次の改訂を経たが、いまだに幾多の矛盾と欠陥を包藏していることは拒めないところであるから、食糧管理制度の改変あるいは統制の緩和とは別個に米穀販賣業法あるいは食糧事業法を制定して現行登録在登録業者について信用、経歴を中心とした事業形態及び資金、設備等を公正に審査の上免許を与える食糧管理制度の下にあつてはその制度の適正な実施に協力せしめ、食糧統制緩和に際しても業界に混乱を起すことのないような態勢を整え、又一面業者が安んじて国民生活の安定に寄与することができるとの請願。